

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL (0952)26-2161
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 29 年 3 月期	5,515	△8.1	585	△42.2	492	△23.3
平成 28 年 3 月期	6,003	0.8	1,013	44.0	642	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 29 年 3 月期	22 48	—	3.5	89.3	224,139
平成 28 年 3 月期	29 31	—	4.6	83.1	219,842

(参考)持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 29 年 3 月期	257,185	14,211	5.5	649 43	8.19
平成 28 年 3 月期	257,436	13,771	5.3	628 90	8.12

(参考)自己資本 29年3月期 14,211百万円 28年3月期 13,771百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 29 年 3 月期	1,029	△2,170	△135	15,446
平成 28 年 3 月期	3,416	4,503	△933	16,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
平成 28 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 131	% 20.4	% 0.9
平成 29 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 131	% 26.6	% 0.9
平成 30 年 3 月期 (予想)		円 銭 3 00		円 銭 3 00	円 銭 6 00		% 69.1	

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,520	△8.0	140	△64.0	90	△71.1	4	11
通 期	5,050	△8.4	290	△50.4	190	△61.3	8	68

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,034,500株	28年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	151,466株	28年3月期	137,421株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,889,484株	28年3月期	21,901,082株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

※平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

経常収益は、本業となる貸出金利息収入は前年度を上回りましたが、貸倒引当金戻入益や株式等売却益が減少したこと等により、前年度比 4 億 88 百万円減少し 55 億 15 百万円となりました。

経常費用は、経費を削減したこと等により、前年度比 59 百万円減少し 49 億 30 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 4 億 28 百万円減少し 5 億 85 百万円となり、当期純利益は 1 億 50 百万円減少し 4 億 92 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成 30 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 50 億 50 百万円、経常利益 2 億 90 百万円、当期純利益 1 億 90 百万円を予想しております。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産は前年度末比 2 億 51 百万円減少し 2,571 億 85 百万円、純資産は前年度末比 4 億 40 百万円増加し 142 億 11 百万円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

預金につきましては、前年度末比 42 億 97 百万円増加し 2,241 億 39 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度末比 16 億 78 百万円減少し 1,808 億 2 百万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度末比 22 億 53 百万円増加し 593 億 81 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 10 億 29 百万円のプラスとなりました。（前年度比 23 億 87 百万円減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 21 億 70 百万円のマイナスとなりました。（前年度比 66 億 73 百万円減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 1 億 35 百万円のマイナスとなりました。（前年度比 7 億 98 百万円増加）

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年度末比 12 億 76 百万円減少し 154 億 46 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての健全経営に努めると共に、配当につきましては安定的な配当を継続する観点から、当期末の配当金は1株当たり3円とさせていただく予定です。これにより、平成28年度の配当金は中間配当金の3円と合わせ年間6円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,723	15,446
現金	3,011	2,753
預け金	13,712	12,693
有価証券	57,128	59,381
国債	8,161	5,974
地方債	6,805	8,230
社債	24,397	22,986
株式	6,977	7,882
その他の証券	10,786	14,306
貸出金	182,480	180,802
割引手形	1,230	1,202
手形貸付	6,275	7,465
証書貸付	166,185	162,748
当座貸越	8,788	9,386
その他資産	495	566
未決済為替貸	22	26
前払費用	16	16
未収収益	192	188
その他の資産	264	334
有形固定資産	3,696	3,481
建物	878	823
土地	2,558	2,159
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	259	497
無形固定資産	82	83
ソフトウェア	71	51
その他の無形固定資産	11	32
支払承諾見返	630	688
貸倒引当金	△ 3,802	△ 3,264
資産の部合計	257,436	257,185
負債の部		
預金	219,842	224,139
当座預金	1,814	1,682
普通預金	89,546	90,943
貯蓄預金	684	613
通知預金	226	264
定期預金	124,618	127,677
定期積金	1,701	1,624
その他の預金	1,250	1,333
借入金	21,125	16,225
借入金	21,125	16,225
その他負債	866	842
未決済為替借	59	72
未払法人税等	48	36
未払費用	398	380
前受収益	104	122
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	26	26
その他の負債	228	204
賞与引当金	77	72
役員退職慰勞引当金	131	46
睡眠預金払戻損失引当金	114	125
繰延税金負債	524	503
再評価に係る繰延税金負債	351	330
支払承諾	630	688
負債の部合計	243,665	242,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	6,003	5,515
資金運用収益	4,570	4,562
貸出金利息	3,415	3,517
有価証券利息配当金	1,144	1,034
預け金利息	10	10
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	637	661
受入為替手数料	185	183
その他の役務収益	451	477
その他業務収益	62	60
国債等債券売却益	62	60
国債等債券償還益	-	0
その他経常収益	733	231
貸倒引当金戻入益	263	-
株式等売却益	295	123
その他の経常収益	174	108
経常費用	4,989	4,930
資金調達費用	226	168
預金利息	195	160
借入金利息	13	8
社債利息	17	-
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	525	586
支払為替手数料	29	29
その他の役務費用	496	557
その他業務費用	42	24
外国為替売買損	0	0
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	40	23
国債等債券償還損	0	1
その他の業務費用	0	-
営業経費	4,017	3,738
その他経常費用	177	412
貸倒引当金繰入額	-	246
株式等売却損	118	27
その他の経常費用	59	138
経常利益	1,013	585
特別利益	2	50
固定資産処分益	0	0
移転補償金	-	50
補助金収入	2	-
特別損失	216	198
固定資産処分損	0	1
減損損失	213	196
固定資産圧縮損	2	-
税引前当期純利益	800	437
法人税、住民税及び事業税	91	23
法人税等調整額	66	△ 77
法人税等合計	158	△ 54
当期純利益	642	492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					642	642
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	484	511
当期末残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		642				642
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△522	17	△505	△505
当期変動額合計	△1	509	△522	17	△505	4
当期末残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					492	492
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					47	47
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	380	408
当期末残高	2,679	1,259	813	4,367	2,171	7,352

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		492				492
自己株式の取得	△4	△4				△4
土地再評価差額金の取崩		47				47
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			83	△47	36	36
当期変動額合計	△4	403	83	△47	36	440
当期末残高	△64	11,227	2,317	666	2,984	14,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	800	437
減価償却費	195	179
補助金収入	△ 2	-
有形固定資産圧縮損	2	-
減損損失	213	196
移転補償金	-	△ 50
貸倒引当金の増減 (△)	△ 544	△ 538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 62	△ 84
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	11	10
資金運用収益	△ 4,570	△ 4,562
資金調達費用	226	168
有価証券関係損益 (△)	△ 197	△ 131
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	0	1
貸出金の純増 (△) 減	△ 10,660	1,677
預金の純増減 (△)	2,556	4,297
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	11,090	△ 4,900
資金運用による収入	4,610	4,586
資金調達による支出	△ 200	△ 189
その他	41	△ 16
小計	3,491	1,077
移転補償金の受取額	-	50
法人税等の支払額	△ 74	△ 97
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	2	-
有価証券の取得による支出	△ 9,252	△ 10,198
有価証券の売却による収入	6,140	2,055
有価証券の償還による収入	7,780	6,134
有形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 140
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,503	△ 2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 800	-
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 4
配当金の支払額	△ 131	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 933	△ 135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,986	△ 1,276
現金及び現金同等物の期首残高	9,737	16,723
現金及び現金同等物の期末残高	16,723	15,446

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	628.90	649.43
1株当たり当期純利益金額	円	29.31	22.48

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 28 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 29 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	13,771	14,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,771	14,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,897	21,883

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	642	492
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	642	492
普通株式の期中平均株式数	千株	21,901	21,889

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。